

日本語教育機関としての自己点検・自己評価報告書

令和7年4月1日現在

HISAE 日本語学校 北海道 とまこまい校

令和7年5月14日作成

I. 実施時期・方法・体制

日本語教育機関名：HISAE 日本語学校北海道とまこまい校

自己点検・自己評価対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

実施時期：年1回（3月）実施

実施方法：アンケート調査・聞き取り調査

実施責任者：校長

実施担当者：経営担当役員・校長・主任教員・在留事務担当・生活指導担当

実施体制概要：

実施月1か月前に校長が実施について指示する。

- 1) それぞれ実施担当が計画通り自己点検を実施する。
- 2) 各担当者が結果を集計する。
- 3) 全体会議にて結果を検討し、具体策を含めた改善案をまとめる。
- 4) 校長は設置者に自己点検・自己評価について報告する。
- 5) 設置者は結果を翌年度の運営方針に反映させる。
- 6) 校長が評価の結果をホームページに公表する。

II. 点検・評価

本校は、法務省の告示を受けた日本語教育機関として、日本語教育機関の告示基準第1条第1項18号の規定に従い、教育水準の向上を図り、日本語教育機関の目的を達成するため、活動の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

各項目の評価は以下の3段階評価とし、内容は次の通りである。

A：達成されている

B：おおむね達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる

C：達成に向けて努力している

なお、C評価については学校全体として協議し、解決に向けて取り組む。

Ⅲ. 点検及び評価項目

1. 理念・教育目標

1-1	理念、教育目標及び育成する人材像が定められているか	A
1-2	理念に基づく教育が行われているか	A
1-3	理念に基づく教育内容が社会のニーズに合致しているか	A
【評価の根拠と今後の課題】 本校では、「日本語教育と地域社会との交流を通じ、企業や社会で活躍できる人材を育成すること」および「学習者一人ひとりが自己実現を図ることのできる日本語コミュニケーション力を養成すること」を理念として明確に掲げている。外国人材への期待が高まる中、当校では理念に基づき、地域住民や企業との交流を積極的に推進しながら日本語教育を実践してきた。今年度は、地域および関係機関からの交流事業に関する要請が増加しており、本校に対する地域社会の期待やニーズの高まりがうかがえる。こうした背景を踏まえ、今後は卒業後の進路に関わる企業に加え、地域社会における関係者との連携を一層強化し、学習者が社会で活躍できるよう、より質の高い教育の実現を目指していく。		

2. 学校運営

2-1	理念・教育目標、ニーズに合わせた事業計画が定められているか・見直しがされているか	A
2-2	学則、組織、人事、財務、学務に関する諸規定が整備されているか	A
2-3	運営組織や意思決定機能が確立され、効果的なものになっているか	A
2-4	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A
2-5	業務の見直し及び効率的な運営の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	A
2-6	危機管理体制は整備されているか	B
【評価の根拠と今後の課題】 本校の学校運営は事業計画に基づいて適切に行っており、必要に応じて計画を見直しながら、柔軟かつ効果的に体制を維持している。各コースにおいて明らかになった課題については、主任教員および本務教員が適宜対応し、学校としても必要に応じた組織的な対応と改善を進めている。運営に関する意思決定は、設置代表者および校長が定期的に情報を共有し、連携を図りながら実施しており、授業や行事についても全体会議を通じて教職員と協議のうえ、意見を反映させている。また、業務の効率化を図るため、在籍管理や成績管理等、学生に関する情報はオンラインシステムを活用して一元管理している。教職員間の情報共有についてもクラウドサービスを利用することで効率化を図っている。さらに、長時間労働を防ぐため、勤怠管理システムを導入し、労務管理の適正化に努めている。危機管理に関しては、地域の警察・消防・行政機関の協力のもと、避難訓練、防犯・交通安全等の授業を実施するとともに、緊急時における教職員の対応マニュアルを整備し、連絡体制の共有を図っている。今後は、日本海溝・千島海溝周辺における海溝型地震の発生リスクが高まっていることを踏まえ、震災への更なる備えを講じる。		

3. 教育活動

3-1	教育理念・目的に沿った教育活動が体系的に編成されているか	A
3-2	教育活動改善のための取組は行われているか	A
3-3	授業評価は定期的に行っているか	A
3-4	成績評価は適切に行われているか	A
3-5	教育の質を向上させるための取組みが確立されているか	B
3-6	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	A
3-7	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 本校では、学習者が将来日本社会において自立し、活躍できる力を身につけられるよう、教育理念に基づいたコース設計を行っている。また、日本語力の段階に応じた体系的カリキュラムを構築しており、特定技能関連の日本語やビジネス日本語を学ぶ授業や、各種日本語能力試験に対応した対策授業を試験時期やクラスの状態に応じて適切に組み込んでいる。教育内容や使用教材については、学期ごとに担当教員が中心となってレビューを行い、改善の必要がある場合は随時見直しを行っている。授業の質を把握するため、学生による授業アンケートを年に2回実施し、集計結果をもとに授業方法や内容の改善につなげている。成績評価については、各科目で定めた評価基準に則り、客観性と公平性を重視して実施し、口頭発表や作文などの課題にはルーブリックを用いて多面的に評価している。また、教育の質を保つための体制として、教員の授業準備や教材理解を支援するマニュアルを整備している。教員の専門性や適性についても慎重に確認を行い、語学力や指導技術だけでなく、学習者一人ひとりの成長に寄り添える資質を重視して配置を行っている。今後は、教員研修の体系化と継続的な学びの機会を充実させ、教員の指導力のさらなる向上を図るとともに、各種日本語試験の合格率向上に向けた学習支援の強化を進めていく。</p>		

4. 学修成果

4-1	学生の日本語能力向上が図られているか	A
4-2	学生の日本語能力は本校が定める到達目標・評価基準に達しているか	B
4-3	入学から修了、卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理しているか	A
4-4	進級及び卒業判定が適切に行われているか	A
4-5	学生の進路を適切に把握しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 学生の日本語能力に関しては、入学時のプレースメントテスト、入学後の定期的な確認試験を通じ、来日直後から卒業までの日本語レベル、理解度、到達度を把握している。学生の日本語習得状況については、教員間で共有できるよう作文や発表スライドなどの成果物は時系列でポートフォリオとして保管し、指導内容やスケジュールの調整を行いながら日本語力の向上を図っている。成果物に関しては、学期末に成績表とともに確認し、学生自身が日本語学習成果を振り返られるよう取り組んでいる。今年</p>		

度は進級および卒業判定について、科目ごとに定めた評価基準に基づき、教務全体での確認を強化した。評価判定において目標に達しなかった一部の学生には、クラス担任が主導して検討し、該当学生の状況に合わせて補習や追試等の学習支援を実施した。しかしながら、今年度は学生自身で設定した目標に沿って外部試験を受験した結果、不合格となる学生が出た。今後は卒業までに学生が必要とする日本語資格を確実に取得できるよう試験対策授業等の支援を充実させたい。学生の進路については、年2回の進路希望調査やクラス担任による毎学期の個人面談を実施し、希望進路に応じた進路指導を行った。卒業した学生の進路については、学生管理システム上でまとめて管理を行っている。

5. 学生支援

5-1	住居やアルバイト等学生の生活環境を支援する体制が整備されているか	A
5-2	学習相談や生活相談に関する体制が整備されているか	A
5-3	学生の心身の健康管理を行う体制が整備されているか	A
5-4	進路指導に関する体制が整備されているか	B
5-5	防災や緊急時における体制が整備されているか	A

【評価の根拠と今後の課題】

本校では、入国当日から入居可能な学生寮を整備しており、生活に必要な家具・家電類、寝具一式を完備している。寮に関する情報については、募集代理人および入学志願者に対し、ホームページならびに学校案内パンフレットを通じて公開している。学生の入国直後には、母語による通訳を交えたオリエンテーションを実施し、日本国内で遵守すべき法令、学校の規則、寮の生活ルール、日本における一般的な生活習慣等について、全学生が十分に理解できるよう配慮して今年度も実施した。また、行政機関の協力を得て、ゴミの分別方法・ゴミ出しのルール、災害及び防犯上の注意事項、交通ルール等に関する講話を実施している。アルバイトに関しては、希望する学生に対し個別の相談対応・支援を行うとともに、資格外活動における就労時間の厳守を徹底するため、管理表を作成・運用している。当該管理表は今年度も毎月末に学生に提出させ、日々の就労時間を記録させることで、法定時間を超過しないよう就労状況を把握・指導した。さらに、各アルバイト先とも定期的に連絡を取り、資格外活動に関する制度の理解と遵守について情報共有を行った。銀行口座の開設、国民健康保険への加入については、入国後速やかに手続きが完了するよう、職員が学生に同行し支援を行っている。国民健康保険料の納付書は本校に届くよう手配し、未納が発生しないよう、納付状況の確認と指導を実施している。学生の健康状態を把握する目的で、年1回の健康診断を実施している。メンタル面および生活面の支援については、教職員が日々の学生の様子を注視し、学生が気軽に相談できる環境づくりに努めている。進路指導に関しては、今年度は年2回の進路希望調査を基にした個人面談に加え、キャリア授業の中で進路に応じた活動や学習支援を行った。就職や進学先となる外部企業及び学校等と当校の窓口となる担当を定めて情報集約を図っているが、今後は進路に応じた体制を強化していきたい。防災および緊急時対応については、全学生を対象に年2回の避難訓練を実施し、避難場所および緊急連絡手段の周知を図っている。今年度は教職員の緊急時の対応方法を見直し、全体で共有・確認を行った。

6. 教育環境

6-1	日本語教育機関として法令上必要な施設、設備が十分整備されているか	A
-----	----------------------------------	---

6-2	全ての教室は、十分な照度があり、換気がなされているか	A
6-3	全ての教室は、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか	A
6-4	視聴覚教材や IT を利用した授業が可能な設備や教育用機器が整備されているか	A
6-5	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	B
6-6	授業時間外に自習できる部屋が確保されているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 本校では、日本語教育機関として法令上求められる施設・設備を整備し、適切な教育環境の維持に努めている。すべての教室は、適切な照度と換気が確保されており、快適かつ安全な学習空間を提供している。また、語学教育に必要な遮音性についても一定の基準を満たしており、授業の集中を妨げない環境が整っている。ICT を活用した教育にも対応しており、すべての教室にプロジェクターや Wi-Fi 環境を整備し、画像・動画・音声・インターネット等を活用した多様な授業が可能となっている。さらに、PC ルームでは学生一人一人がパソコンを利用できる環境を整備しており、授業や課題の調査・作成などにも活用している。授業時間外の自習環境としては、図書室に机・椅子を設置し、Wi-Fi 環境も整備することで、学生が自主的に学習を進められるスペースを確保している。著作権に関しては十分留意しているが、定期的に法令を確認しながら、最新の情報共有を図り、研修会を開くなどして教職員の意識向上に努める。</p>		

7. 入学者募集

7-1	教育理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A
7-2	学生募集活動は適正に行われているか	A
7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準で行われているか	A
7-5	定員設定及び在籍者数は適正か	B
<p>【評価の根拠と今後の課題】 学生の募集にあたっては、募集人数・対象者・募集地域を定め、年 2 回の募集を実施している。今年度は、募集活動に先立ち、まず現地の募集代理人とオンライン面談を実施し、本校の教育理念・教育目標・教育の特色・カリキュラム・求める学生像および募集要件等について、学校案内および募集要項を活用しながらより詳細な説明を行った。現地の募集代理人から対象者に対し、本校に関する説明を行った後、申請希望者を募り、本校から直接、申請希望者を対象とした学校説明会をオンラインにて開催した。面接は、書類選考を実施したうえで、本校の募集要件に合致する者のみを対象にオンラインで行っている。また、面接時には所定のシートを用い、複数名の担当者によって評価を実施している。評価に際し、日本語能力の確認に加え、修学の目的、卒業後の進路、学歴、日本語学習歴、経費支弁能力等についても通訳を介して詳細に確認している。なお、現地の募集代理人とは、情報の共有および連携を図っているが、今年度は電子メール、Zoom、Skype、SNS 等を用いてより密に連絡を取り合った。ただし、在籍者数に関しては申請交付結果に左右されたため、目標値には届かなかった。</p>		

8. 財務

8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
8-2	予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか	A
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	A
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 経営母体の財務安定指標の一つである自己資本比率は安定領域を維持しており、開校当初より財務基盤に問題はない。予算・収支計画については初年度よりも精度が高く、妥当なものとなった。会計監査については、開校初年度から外部の監査を毎月入れており、他の部門と分け適正に処理されている。情報公開については、求めに応じて公開できる体制にはあるが、現時点においては常時公開を予定していない。</p>		

9. 法令順守

9-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	A
9-5	関係省庁への届出、定期報告を遅滞なく実施しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 告示校として法務省が定める法令および設置基準を遵守し、適正な運営を継続している。関係省庁への各種届出や定期報告についても期日を遵守しながら、必要に応じて関係機関と連絡・確認を取りつつ実施している。個人情報の保護について、学生に関しては在籍管理システムを、教職員に関しては設置法人の管理システムを用い、パスワードによるアクセス制限など適切な情報管理を行っている。加えて、個人情報保護の重要性については職員と適宜共有し、意識の向上に努めている。自己点検・自己評価については、各分野の担当者が前年度の内容を踏まえて実施し、結果を全体共有している。問題点や改善点については具体的な対応策を講じ、継続的な改善に向けて、定期的な評価と情報公開を行っていく。</p>		

10. 地域貢献・社会貢献

10-1	学校の教育資源や施設を活用した地域・社会貢献を行っているか	A
10-2	学生の地域活動や交流の奨励・支援をしているか	A
10-3	公開講座を実施しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 学校の教育資源や施設を活用し、地域・社会への貢献に積極的に取り組んでいる。前年度に引き続き、地域の外国人支援団体へ施設提供を行い、また行政と連携しながら</p>		

在留外国人に対する日本語学習支援に関する相談の対応や、多文化共生指針の策定に向けた協力を行った。地域との交流活動としては、地域行事に関する情報を学生に周知するとともに、学校としても行事に参加し、地域活動への関与を深めている。さらに、地域住民と留学生との交流会や、オープンキャンパスとしての学校開放など、相互理解を促進する取り組みを継続して実施した。今年度は新たに、小学校・高校との学校交流を実施し、言語や文化をテーマとした相互学習の機会を設けたほか、地域の自動車学校と連携し、安全教育や生活支援に関する取り組みも行った。また、登録日本語教員制度に関連する研修を校内で開催し、地域の日本語教育関係者とも連携を図った。今後は、地域の日本語学習ニーズに応える講座の実施や、多文化共生をさらに推進するプログラムの開発・提供について検討を進めていく予定である。

11. 安全・危機管理

11-1	対象となる学生全員が国民健康保険に加入しているか	A
11-2	感染症発生時の措置を定めているか	B
11-3	防災用品が備蓄されているか	B
11-4	気象警報発令時の措置、災害時の避難経路、方法、場所を定め、周知しているか	A

【評価の根拠と今後の課題】

すべての学生が来日時に国民健康保険へ加入するよう指導を徹底しており、加入状況の確認も随時行っている。また、学生の健康管理の一環として、年1回の定期健康診断を実施し、必要に応じて再検査や医療機関の案内を行っている。感染症への対応については、感染者発生時の報告・対応フローを整備しているが、コロナ感染のような感染症に対する対応を定期的に確認していく必要がある。防災・防犯に関しては、地域の警察・消防・行政の協力を得て、避難訓練（火災・地震対応）や交通安全・防犯講習を定期的に行っている。また、緊急時対応マニュアルを教職員間で共有し、連絡体制や初期対応の確認を行っている。今後は、防災用品の備蓄体制の充実や震災への更なる備えを講じ、適宜見直しを継続していく予定である。